



Ver.2.09.0000

システム対応一覧

システム	バージョン
共通案件	-
会計大将	Ver. 2. 04. 0000
決算内訳書	Ver. 1. 36. 0000
減価償却	Ver. 1. 81. 0000
給与計算	Ver. 1. 87. 0000
年末調整	Ver. 1. 81. 0000
法人税申告書	Ver. 2. 10. 0000
財産評価明細書	Ver. 2. 09. 0000
所得税確定申告書	Ver. 2. 10. 0000
申請・届出書作成	Ver. 1. 91. 0000
事務所管理	Ver. 1. 99. 0000
電子申告	Ver. 2. 03. 0000
ユーティリティ	Ver. 2. 07. 0000

- ・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・[共通案件] ページの対応は、複数のシステムで共通のものです。
- ・[データ確認] 欄が[●] の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。
- ・決算内訳書について、会計大将の機能改良に伴う対応になるためバージョンの変更はありません。

共通案件 システム対応一覧

【共通案件】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	インストーラー	ACELINK NX-ProおよびACELINK NX-CEで、AI-OCRのスキャナー利用に必要な「Ricoh Scanner Control Runtime」を自動でインストールするように対応しました。	-	-
2	インストーラー	クライアント／サーバー環境で、データベースへの接続設定ファイルが存在しない、または手動で変更されている場合、2025/3/18リリース分のプログラムにバージョンアップ後、MJSアプリケーションが「全体的に動作が遅い」「起動できない」といった現象が発生する可能性があった点を修正しました。	●	●

【会計大将】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	AI-OCR入力	AI-OCR入力の日付だけが修正対象項目だった場合、日付を項目修正したときに消費税額を補完するように対応しました。	-	-
2	AI-OCR入力	AI類推の機能に対応しました。 AI-OCRで取込んだ明細が仕訳辞書に見つからなかった場合、過去仕訳から仕訳を類推して一覧に表示する機能に対応しました。 この機能を使用するには、基本設定でAI類推の採用が必要です。	-	-
3	AI-OCR入力	AI-OCR入力のクレジット明細で読取するファイルの拡張子が大文字の「PDF」の場合に解析エラーとなっていた点を修正しました。	●	-
4	AI-OCR入力	AI-OCR入力で複数ページのPDFを取り込むとエラーになる場合がある点を修正しました。	●	-
5	AI-OCR入力	AI-OCR入力で証憑取込が異常終了すると次回起動時に解析済の明細が明細一覧に表示されない場合がある点を修正しました。	●	-
6	AI-OCR入力	通帳、クレジット明細の証憑読取の際に連携先登録で連携先を登録後に続けて証憑選択→証憑解析を実行すると、証憑読取横のプログレスバーは進んでいるように見えますが、読取完了にならず、読取キャンセルを押下しても処理を終了できなかった点を修正しました。	●	-
7	Hirameki 7連携設定	「顧問業務支援サービス利用規約」の個人データのアップロードについての文章を変更しました。	-	-
8	Hirameki 7連携設定	顧問先数が数百件以上のユーザーでアップロード処理が「アップロード稼働中」の表示になったまま処理が進まなくなることがある点を修正しました。	●	-
9	Hirameki 7連携設定	会計データをCSV化するときに文字列の引用符をシングルクォーテーションからダブルクォーテーションに修正しました。	●	-
10	Hirameki 7連携設定	一般法人の顧問先が1万件を超えるユーザーでアップロード処理がタイムアウトになって失敗することがあった点を修正しました。	●	-
11	かんたんクラウド	かんたんクラウドは記帳くんと同様に翌期3カ月が有りませんので以下の処理で翌3カ月の月次確定を「あり」にするように対応しました。 ・NX-Pro⇒かんたんクラウド：データインストール ・かんたんクラウド⇒NX-Pro：データ再インストール ・かんたんクラウド直販データ移行	-	-
12	コードマスター	電子記録債権に関連する勘定科目の設定を見直しました。	-	-

会計大将 システム対応一覧

13	データサイズ最適化	データサイズ最適化の処理を追加しました。 以下の場合に最適化処理を行ってください。 ・AI-OCRを使用していてデータのファイルサイズが大きくなった場合 ・証憑保管場所を会社データからクラウドストレージ、e-ドキュメントCloud、共有フォルダに変更した場合 また、最適化の際にAI-OCRで取込んだ証憑画像の削除を可能とする機能に対応しました。	-	-
14	仕訳入力	電子記録債権対応を含む手形管理オプションを契約している場合に、付加情報ダイアログにある[手形種類]を電子記録債権の種類で入力できるように対応しました。	-	-
15	仕訳入力	仕訳入力の指示「5 元帳」において、ファンクション切り替えで表示される「F3 次元帳」「F4 前元帳」を押下すると「予期しないエラーが発生し、集計処理を中断しました。」のエラーメッセージが表示されていた点を修正しました。	●	-
16	仕訳入力	仕訳入力の定型仕訳登録で入力エリアに「摘要後追加」のマークが表示されないことがあった点を修正しました。	●	-
17	仕訳入力	仕訳入力の定型仕訳登録で入力エリアから「F7 表示」で表示エリアに移動すると選択ウィンドウが隠れてしまい、その状態から入力や挿入を行おうとしても選択ウィンドウが隠れたままになっていた点を修正しました。	●	-
18	仕訳入力	仕訳入力の一括削除でその他条件の「入力区分（入力／修正）」を条件指定しても、その条件で絞り込まれなかった点を修正しました。	●	-
19	仕訳入力 出納帳入力	入力欄の数字の右側とカーソルが重なって表示され数字が見づらい点を修正しました。 	●	-
20	仕訳日記帳	一度「該当データが存在しません」という画面が表示されると、条件を変更し明細が出力される状態になっても「該当データが存在しません」の表示が消えない点を修正しました。	●	-
21	他社データコンバート	伝票日付でエラーがあっても強制実行するのチェックがない状態の時、伝票日付チェックで月次確定区分が解除の状態でも月次確定と判断されエラーとなっていた点を修正しました。	●	-

22	他社データコンバート-JDL	「外税仕訳は消費税仕訳も存在する（別々入力）」のチェックがある場合に、外税の場合でも消費税コードの値が+10した値となっていた点を修正しました。	●	-
23	勘定科目登録	工事合計集計科目情報に設定済みの実在科目を削除してから[F1 新規登録]の機能を利用して同一コードで工事採用の実在科目を追加した場合、工事合計集計科目情報が重複していた点を修正しました。	●	-
24	勘定科目登録	[F1 新規登録]の機能を利用して実在科目を追加しようとする際、追加先の出力順序にタイトル科目など実在科目以外の科目が同一コードで登録されていると、出力順序に重複科目がある旨の警告メッセージが表示されていた点を修正しました。	●	-
25	勘定科目登録	[F1 新規登録]の機能を利用して実在科目を追加しようとする際、コピー元科目が電子決算報告書関連情報のXBRL2.0で「名称出力」の対象科目になっていると、対象科目は税務申告用科目の1科目について1つのみとする仕様になっているにもかかわらず、その情報もコピーして複数にしていた点を修正しました。	●	-
26	工事別集計表	工事別集計表の元帳で仕訳の件数を0件にして、戻るボタンを押したときにフリーズしていた点を修正しました。	●	-
27	工事管理表	マニュアル・ヘルプに以下の注意事項を追記しました。 工事進行基準を採用している工事について、工事管理表の簡易・詳細を利用する場合は売上高自動振替を採用する必要があります。	-	-
28	建設工事業	マニュアル・ヘルプに以下の注意事項を追記しました。 原則として、工事完成自動仕訳作成後に工事完成自動仕訳の振替区分は変更できません。自動仕訳の振替区分を「あり」から「なし」に変更する場合は、期中に作成された自動仕訳を必ず削除してください。	-	-
29	建設工事業	下記のヘルプの計算式を修正しました。 Home > 導入・登録 > マスター登録 > 工事 > 工事採用情報 > 詳細情報 【●回収高出力区分を税抜きと指定した場合の回収高（税抜）の算出について】 ③ 回収高から消費税額相当分を控除し、税抜の回収高を算出	-	-
30	振替伝票	振替伝票で次の発生条件をすべて満たした伝票を入力して更新すると、伝票更新に失敗してマスター再計算の実行を促されるメッセージが表示された点を修正しました。 【発生条件】 ①貸借科目の組み合わせが、「仕入/売上」または「売上/仕入」である ②事業者取引区分が免税事業者等取引である ③消費税コードが貸借ともに「10」または「99」である ④貸借の金額が同額である	●	-

31	振替伝票	振替伝票で次の発生条件をすべて満たした伝票の修正を行うと、不整合な仕訳データが作成されてバランス金額が崩れていた点を修正しました。 【発生条件】 ①伝票日付を別の月に変更する ②分割明細を解消する（※） （※）分割明細は貸借金額が異なるなど、1行の明細が複合仕訳に分割される明細を指します。「分割明細を解消する」とは貸借金額を同額にするなどにより複合仕訳ではなくなることを意味します。	●	-
32	本支店合併 関連会社合併	決算月など合併元の複数月の金額を合併先の単月に集約して実績合併する場合に、棚卸科目の複数月の合計金額が合併されてしまい、合併先でバランスエラーが生じていた点を修正しました。	●	-
33	本支店合併情報登録	「合併仕訳生成区分」のガイド文にある元帳出力の説明について、区分ごとに詳細な説明を追加しました。	-	-
34	業務進捗管理	NX-Proで月次確定してかんたんクラウドに同期を行った際、業務進捗管理の「月次決算資料の作成」欄がオレンジ色(完了)に更新されなかった点を修正しました。	●	-
35	残高試算表	期末/期末方式に対応し、棚卸資産の期末残が正しく表示されなかった点を修正しました。	●	-
36	決算書	大規模法人の電子申告義務化に伴い追加されたXBRL2.1の税務申告科目に実績がある場合でも、電子申告できるように対応しました。ただし、その場合、『決算書』を印刷・プレビューすると株主資本等変動計算書は「横形式(固定)」で出力されますが、『電子申告』で同じ決算書を確認すると「縦形式」での表示となります。	-	-
37	電子決算報告書関連情報	大規模法人の電子申告義務化に伴い追加されたXBRL2.1の税務申告科目を設定できるように対応しました。	-	-
38	顧問先コード変更	証憑ファイルの保管場所で共有フォルダを選択している場合、共有フォルダに顧問先外部コードでフォルダを作成して証憑ファイルを保存していますが、顧問先コード変更の際にフォルダ名の外部コードを変更していなかった点を修正しました。	●	-
39	顧問先連動一導入処理	仕訳発生区分強制変更で、AI-OCR入力で作成した仕訳の発生区分が変更されなかった点を修正しました。	●	-
40	顧問先連動一差分データ受信	NX-CEの『手形管理』の分割情報と、iCompassNXの『手形帳入力』の分割情報を同期できるように対応しました。	-	-

【データ交換】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	インポート 一括インポート	取引先マスターの「支払情報」のパターンに設定された電子記録債権関連の項目をインポートできるように対応しました。 また、仕訳情報のパターン項目に[手形種類]が設定されている場合、電子記録債権対応を含む手形管理オプションを契約している時だけ電子記録債権の種類をインポートできるように対応しました。	-	-
2	インポート導入処理 エクスポート導入処理 一括インポート導入処理 一括エクスポート導入処理	取引先マスターの「支払情報」のパターンに、支払管理の『支払情報』に追加された電子記録債権関連の設定項目を設定できるように対応しました。	-	-
3	エクスポート 一括エクスポート	仕訳情報のパターン項目に[手形種類]が設定されている場合、電子記録債権の種類をエクスポートできるように対応しました。	-	-

【フリーレイアウト帳票】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	仕訳日記帳	[手形種類]に電子記録債権関連の種類を出力できるように対応しました。	-	-

【医療法人決算書、社会福祉法人決算書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	介護事業財務情報出力	『医療法人決算書』と『社会福祉法人決算書』のオプション契約がない場合でも、『介護事業財務情報出力』のメニューが表示される点を修正しました。	●	-

【手形管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	手形入力 自動仕訳作成 受取手形明細表 銀行別集計表 得意先管理表 総合手形集計表 銀行依頼書	電子記録債権の受領処理に対応しました。電子記録債権対応を含む手形管理オプションを契約すると、受領した電子記録債権の顛末入力や分割が可能となります。 ※入力について詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「受取手形の入力」をご覧ください。また、分割について詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「手形の分割」をご覧ください。	-	-

【支払管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	マスター再計算	『支払先情報』の相殺情報で共通相殺用の科目に外税の消費税コードを登録していた場合、相殺支払金額のチェックで問題無い金額でもエラー判定されていた点を修正しました。	●	-
2	予定データ査定・分解	分解以降まで処理を進めた後で『支払先情報』で名寄せ情報を変更していた場合に、画面を表示する前に査定や分解で再集計を促す警告メッセージを表示するように対応しました。	-	-
3	支払先情報	「支払先登録リスト(詳細)」をファイル出力する際、「登録日」と「取消／失効日」について、『会社基本情報』の[和暦／西暦区分]が和暦設定の場合は元号を付与して出力するように対応しました。	-	-
4	支払先情報	『支払管理基本情報』の「支払先進捗連動区分」を採用している場合、支払処理中でない支払先を選択した場合でも、支払中の旨の赤字の警告メッセージが表示されていた点を修正しました。	●	-
5	支払管理基本情報	[支払予定データ情報]の[抽出済み仕訳修正・削除区分]について、チェックなしからチェックありに変更した場合、変更についての確認メッセージが表示されるように対応しました。	-	-
6	支払管理基本情報 銀行情報 支払先情報 予定データ査定・分解 手形支払 支払通知書印刷 自動仕訳作成 マスター再計算	電子記録債権を利用した支払に対応しました。電子記録債権対応を含む支払管理オプションを契約すると、電子記録債権での支払処理が可能となります。ただし、連携できる電子債権記録機関は「でんさいネット」のみとなりますのでご注意ください。 ※電子記録債権対応を含む支払管理オプションをご契約していなくても、電子記録債権関連のマスター登録については可能です。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの「電子記録債権での支払いについて」をご覧ください。	-	-
7	銀行情報	手数料関連の設定について、ボタンの名称とダイアログの名称および文言を分かりやすい表現に修正しました。	-	-

【経営分析】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	経営指標設定	総務省統計局中小企業実態基本調査（令和4年度確報）と（令和5年度確報）の自動取込で正しい情報の取得がされない点を修正しました。	●	●

決算内訳書 システム対応一覧

【決算内訳書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	財務連動	受取手形の内訳書に対する連動で、会計システムの[手形種類]に追加された電子記録債権の種類も連動できるように対応しました。	-	-

【減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	会社基本情報	「経過リース期間定額法適用区分」を追加しました。 	-	-
2	償却額予定表	物件に部門情報が登録されている状態から部門管理をなしに変更した場合でも物件の明細を正しく出力するように対応しました。	-	-
3	法人税別表	別表16(4)、16(6)の新様式に対応しました。 ※令和7年4月1日以後終了事業年度の場合に新様式で出力します。	-	-
4	法人税別表16(4)	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。 ※経過リース期間定額法を適用した物件は、「残価保証額(15)」欄に「0」を出力します。	-	-
5	法人税申告書（減価償却連動）	2025年6月3日（火）にリリースしたプログラムにバージョンアップ後、次の条件をすべて満たす場合に、法人税申告書システムの減価償却連動で「モジュール'rtl260.bpl」のアドレス50061C5Cでアドレス00002708に対する読み取り違反がおきました。」のエラーメッセージが表示されて連動できなかった点を修正しました。 ＜連動元システムの条件＞ 連動元が次のいずれかのシステムになっている。 ・ MJSLINK DX固定資産管理 ・ MJSLINK NX-Plus固定資産管理 ＜固定資産管理システムにおける物件の条件＞ 連動する別表の出力対象に、当期に一部除却・売却を行っている物件が含まれている。	●	●

減価償却 システム対応一覧

6	減価償却内訳表	次の条件をすべて満たす場合、分割元物件の「税法期首帳簿価額」が正しい金額で出力されず、分割先物件の「認容（償却不足）」「翌期普通繰越超過」が出力されなかった点を修正しました。 （物件条件） ・前期から普通償却超過額が繰り越されている。 ・当期に物件分割を行っている。 （帳票出力条件） ・帳票タイプ「法人詳細（別表項目）」で出力している。	●	-
7	減価償却内訳表	次の条件をすべて満たす場合に、減価償却内訳表で当期増減額（当期減少額）が正しく出力されなかった点を修正しました。 （条件） ・当期に一部除却を行っている。 ・当期一部除却後に当期減損を行っている。	●	-
8	減価償却内訳表 増加・減少一覧表 配賦状況確認表	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-
9	減価償却物件台帳	帳票種類「物件台帳（横）」の出力項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
10	物件条件検索	検索項目に経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
11	物件登録 リース物件分割	経過リース期間定額法の情報を登録できるように対応しました。 【追加項目】 ・適用事業年度 ・税法上控除額 ・会計上控除額 ・改定リース期間 ・任意備忘価額 ※経過リース期間定額法を適用できる物件は「F9 経過リース定額」が表示されます。	-	-
12	物件登録 物件分割	物件登録（もしくは物件分割）と物件登録（もしくは物件分割）以外の処理を起動している場合に、物件登録（もしくは物件分割）以外の処理でショートカットキーが使用できなかった点を修正しました。	●	-

13	物件登録 項目別登録	令和7年4月1日以後終了事業年度の法人の場合、特別償却適用条項の「補足」欄のガイド表示について令和7年度税制改正を反映した内容で表示するように対応しました。 次の条項入力時に「補足」欄でガイドを表示しますので、ガイドの内容に従って入力を行ってください。 ・ 令和5年旧措置法第43条第1項第1号 ・ 第43条第1項第1号 ・ 令和5年旧措置法第43条第1項第2号 ・ 第43条第1項第2号 ・ 第47条第1項（同条第3項第1号） ・ 第47条第1項（同条第3項第2号） ・ 令和7年旧措置法第42条の12の4第1項 ・ 第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第1号） ・ 第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第2号） ・ 第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第2項第3号） ・ 第42条の12の4第1項（経営強化法規則第16条第3項） ・ 令和7年旧措置法第42条の12の6第1項 ・ 第42条の12の6第1項 ※法人税申告書システムの適用額明細書に連動しない場合、「補足」欄の入力を行う必要はありません。	-	-
14	財務連動	次の条件をすべて満たす場合、連動月度時点の部門移動先ではなく移動元の部門コードで仕訳が起票されていた点を修正しました。 （物件条件） ・ 当期に部門移動が複数回設定されている ・ 部門移動の1回目が期首月に設定されている ・ 連動を行おうとする月度よりも先の日付で部門移動を行っている ・ 物件に配賦パターンが設定されていない	●	●
15	除却・売却 一部除却・売却	非償却物件が選択された際の「項目の説明」の内容から「期中除却」に関する内容を削除して、非償却物件に係る内容のみ表示するように対応しました。	-	-

【データ交換】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	データ交換 インポート インポート導入 エクスポート エクスポート導入	物件情報のインポート・エクスポート項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-

減価償却 システム対応一覧

【リース管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	データ交換 インポート インポート導入 エクスポート エクスポート導入	リース物件情報のインポート・エクスポート項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
2	リース物件台帳	帳票種類 [横 (写真なし)] [横 (写真付き)] の出力項目に、経過リース期間定額法に関連する情報を追加しました。	-	-
3	リース物件登録	経過リース期間定額法の情報を登録できるように対応しました。 【追加項目】 ・適用事業年度 ・税法上控除額 ・会計上控除額 ・改定リース期間 ・任意備忘価額 ※経過リース期間定額法を適用できる物件は [F9 経過リース定額] が表示されます。	-	-

【拡張機能オプション】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	減損登録	次の項目について、「資産グループ別減損登録リスト」を出力する際に、登録された計算パターンの情報がすべて合計された金額で出力されていた点を修正しました。 ・減損前取得価額 ・減損前期首帳簿価額 ・減損後取得価額	●	-
2	資産除去債務相当額年度別 償却額表 計算結果比較表	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-

【社会福祉法人減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	固定資産管理台帳	経過リース期間定額法を適用した物件の出力に対応しました。	-	-

【給与計算】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認						
1	マイナポータル電子申請 年金事務所 健康保険組合	同一月で2回以上支給がある場合、その月の最後の支給日に同一月に支給のあった賞与全てを合算して出力できるように対応しました。	-	-						
2	マイナポータル電子申請 雇用保険	雇用保険の「資格取得届」において取得区分が「2:再取得」の場合、かつ現在の氏名と被保険者証の氏名が異なるときに、被保険者証の氏名とフリガナを出力するように対応しました。	-	-						
3	市区町村登録	[F6 一行削除] をクリックした際、「全角ひらがな」に変換されることがあったため、[F5 一行挿入] [F6 一行削除] をなくして画面上部の [挿入(I)] [削除(D)] ボタンに変更しました。 ※Windowsの基本仕様として [F6] はひらがな変換に割り当てられているため、キーを変更します。	-	-						
4	年調申告データ受信	「Edge Tracker 年末調整申告」から連携された「住宅借入金年末残高」が上限の1億円(9桁)を超えていた場合「99,999,999」で更新するように対応しました。 また、この時にインポートエラーチェックリストに警告を出力するように対応しました。 年末調整申告 インポート・エラーリスト <table><tr><th>判定</th><th>比較状況</th><th>対応方法</th></tr><tr><td>警告</td><td>送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。</td><td>借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。</td></tr></table>	判定	比較状況	対応方法	警告	送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。	借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。	-	-
判定	比較状況	対応方法								
警告	送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。	借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。								
5	年間集計表	「出力指定ダイアログ」および「印刷条件ダイアログ」において、今年の賞与回数が0回の時に賞与の回数入力を[Enter]入力でフォーカス移動を行うと警告メッセージが表示されてしまう点を修正しました。	●	-						

6	明細マスター送信	「Edge Tracker 給与明細参照」に「社員情報」を送信する処理を追加しました。 詳しくは基本編 操作マニュアル「5.7.2 給与明細参照 明細マスター送信」をご確認ください。またはヘルプを「明細マスター送信」で検索しご確認ください。 	-	-
7	特徴税通データ送信	「Edge Tracker 給与明細参照」に「個人住民税特別徴収税額通知（納税義務者用）」の電子データを送信する処理を追加しました。 詳しくは基本編 操作マニュアル「5.8 給与明細参照 特徴税通データ送信」をご確認ください。またはヘルプを「特徴税通データ送信」で検索しご確認ください。 	-	-
8	特徴税通データ送信	特徴税通電子データを読み込む際、納税義務者一覧のCSVに大阪市・福岡市の情報が含まれていた場合、「納税義務者-氏名(ヨミガナ)」が空欄の為エラー判定となっていた点について仕様を見直し、エラーにならないように対応しました。	-	-
9	社員登録	雇用保険電子申請の「資格取得届」において、取得区分が「2:再取得」の場合、かつ現在の氏名と被保険者証の氏名が異なる場合に出力する項目「被保険者証 氏名」「被保険者証 フリガナ」を社員ごとに登録できるように対応しました。	-	-

給与計算 システム対応一覧

10	賞与支払届	同一月で2回以上支給がある場合、その月の最後の支給日に同一月に支給のあった賞与全てを合算して出力できるように対応しました。	-	-
11	電子申請／届出 年金事務所届出 組合・基金届出	同一月で2回以上支給がある場合、その月の最後の支給日に同一月に支給のあった賞与全てを合算して出力できるように対応しました。	-	-
12	電子申請／届出 雇用保険電子申請	雇用保険の「資格取得届」において取得区分が「2:再取得」の場合、かつ現在の氏名と被保険者証の氏名が異なるときに、被保険者証の氏名とフリガナを出力するように対応しました。	-	-

年末調整 システム対応一覧

【年末調整】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認						
1	市区町村登録	〔F6 一行削除〕をクリックした際、「全角ひらがな」に変換されることがあったため、〔F5 一行挿入〕〔F6 一行削除〕をなくして画面上部の〔挿入(I)〕〔削除(D)〕ボタンに変更しました。 ※Windowsの基本仕様として〔F6〕はひらがな変換に割り当てられているため、キーを変更します。	-	-						
2	年調申告データ受信	「Edge Tracker 年末調整申告」から連携された「住宅借入金年末残高」が上限の1億円(9桁)を超えていた場合「99,999,999」で更新するように対応しました。 また、この時にインポートエラーチェックリストに警告を出力するように対応しました。 年末調整申告 インポート・エラーリスト <table><tr><th>判定</th><th>比較状況</th><th>対応方法</th></tr><tr><td>警告</td><td>送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。</td><td>借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。</td></tr></table>	判定	比較状況	対応方法	警告	送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。	借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。	-	-
判定	比較状況	対応方法								
警告	送付元の借入金等年末残高が1億円以上で登録されています。	借入金等年末残高に99,999,999円で登録されます。								

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	事務所・事業所情報	お問い合わせの多い本店移転時の登録方法について、『事務所・事業所情報』に〔本店移転時の登録方法〕ボタンを新設し、操作方法の操作ガイドが直接表示されるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2. 09. 0010における変更点（2025年6月）」をご覧ください。	-	-
2	事務所・事業所情報	『事務所・事業所情報』の《Excelインポート》、《Excelエクスポート》の〔操作ガイド〕ボタン押下時に表示される操作ガイドを、データ連携のトップ画面から各処理の操作ガイドになるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2. 09. 0010における変更点（2025年6月）」をご覧ください。	-	-
3	地方税一覧入力	市町村民税率自動セット設定している場合に、『申告書入力』終了時に表示される《地方税一覧入力》を非表示にできるように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2. 09. 0010における変更点（2025年6月）」をご覧ください。	-	-
4	減価償却連動 別表16(4)	経過リース期間定額法を適用した物件の連動に対応しました。	-	-
5	申告書入力	データ内部に不正な市区町村データ（※）があると、提出先登録がされていても電子申告エラーチェックで「eLTAXの提出先が未登録の都道府県、市町村が存在します。」とメッセージが表示されたため、メッセージが表示されないよう対応しました。 ※不正な市区町村データ システムで認識できないデータで、通常は書き込まれることはなく、何らかの事象（原因不明）で書き込まれるものです。（不正な市区町村データが存在しても、入力・計算・印刷・電子申告データには影響はありません。） また、不正な市区町村データは翌期更新時にクリアされるため、翌期データに繰り越されることはありません。	-	-
6	申告書入力	別表1次葉「各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分（次葉）」の以下の項目について、地方法人税の基準法人税額（別表1「28」、「29」）が0のときは各欄をクリアするように対応しました。 「51 所得の金額に対する法人税額」 「52 課税留保金額に対する法人税額」 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2. 10. 0000における変更点（2025年7月）」をご覧ください。	-	-

法人税申告書 システム対応一覧

7	申告書入力	別表11（1の2）「一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書」の「実績による貸倒の発生割合の計算」＞「14月数」（1年前）に前期の切上月数を繰り越すように対応しました。 『翌期／修正更新』で次年度データに更新する際に繰り越されます。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』＞「Ver. 2. 10. 0000における変更点（2025年7月）」をご覧ください。	-	-
8	申告書入力	2025/3/18リリース分のプログラムにバージョンアップ後、『申告書入力』の「電子申告チェック」において、「データ読み込みができませんでした。」というエラーメッセージが表示、またはeLTAX提出先の未登録チェックで別の法人データの結果が表示されていた点を修正しました。	●	●
9	納付税額書	「地方税納付税額明細書（都道府県）」の合計従業者数の印字桁数を6桁（変更前：5桁）に拡張するように対応しました。 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』＞「Ver. 2. 09. 0010における変更点（2025年6月）」をご覧ください。	-	-
10	納付税額書	会計システム側で決算書画面を開いた状態で納付税額書を印刷またはプレビュー表示すると、エラーメッセージが表示され処理できなかった点を修正しました。	●	-

【グループ通算】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申告書入力	別表7（3）付表「通算法人の更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入があった場合の控除未済欠損金額等の調整に関する明細書」の以下の項目がマイナス値となる場合は、それぞれ0を表示するように対応しました。 「1 所得金額差引計」 「8 控除対象欠損金額」 ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』＞「Ver. 2. 10. 0000における変更点（2025年7月）」をご覧ください。	-	-

【顧問先 表計算入力】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	事業概況説明書	『Excelシート作成』で作成したExcelファイルの項目名を次のように変更しました。 ■法人事業概況説明書>「裏面」>「15帳簿備付状況」 変更前：1行目・・・ 8行目・・・ 変更後：左1行目・・・ 右1行目・・・ ■会社事業概況>「6. 通算子法人」>「④通算親法人との取引状況」 変更前：その他1・・・ その他3・・・ 変更後：上段その他1・・・ 下段その他1・・・ ※詳しくは、操作マニュアルまたは操作ガイドの『令和7年度版における変更点』>「Ver. 2. 09. 0010における変更点（2025年6月）」をご覧ください。	-	-

【財産評価明細書】※対応年の記載がないものは最新年分評価用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	評価明細書入力	「配偶者居住権等」の「⑨」において、「家屋」の「区分所有補正率」が入力されている明細を財産連携すると、「固定資産税評価額」が連動されていた点を、「固定資産税評価額」に「区分所有補正率」を乗じた値が連動されるように修正しました。 以下の点についてご注意ください。 ・不具合に該当するデータで、『評価明細書入力』を起動した場合は、更新メッセージを表示した上で正しい金額に更新するように対応しました。更新後は「配偶者居住権等」の評価額が変更される可能性がありますので、評価内容を確認してください。なお、入力完了データの場合は、入力完了を解除後に更新メッセージが表示されます。 ・不具合に該当するデータで、「配偶者居住権等」を財産連動するなどして作成された相続税申告書をすでに申告済みのお客様につきましては、再提出、修正申告または更正の請求が必要となる場合があります。お手続きが必要となる場合には、再提出、修正申告または更正の請求をしていただきますようお願いいたします。	●	●

所得税確定申告書 システム対応一覧

【所得税確定申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	データサイズ最適化	データの再構築をしてデータサイズを縮小できる処理を追加しました。 詳しくは印刷・更新処理編 操作マニュアル「5.7 データサイズ最適化」をご確認ください。またはヘルプを「データサイズ最適化」で検索しご確認ください。	-	-
2	電子申告データ作成	令和7年分の死亡の場合の準確定申告・準確定修正申告の電子申告に対応しました。	-	-

【申請・届出書作成】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申請・届出書	令和7年3月24日よりe-Tax受付開始の法人税関係の様式改訂に対応しました。 ※対応様式につきましては「添付資料」をご確認ください。	-	-
2	申請・届出書	令和7年5月26日（月）よりe-Tax受付開始の次の様式改訂に対応しました。 ・ e-Taxによる申告の特例に係る届出書 ・ e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書 ・ e-Taxによる申告が困難である場合の特例の申請書・ e-Taxによる申告が困難である場合の特例の取りやめの届出書	-	-
3	申請・届出書	「更正の請求書(令和5年4月1日以後終了事業年度分)」において、『令和7年度法人税申告書』データの申告書取込に対応しました。	-	-
4	申請・届出書	「欠損金の繰戻しによる還付請求書(令和4年4月1日以後開始事業年度分)」において、『令和7年度法人税申告書』データの申告書取込に対応しました。	-	-
5	申請・届出書	令和7年6月16日（月）よりe-Tax受付開始の次の様式改訂に対応しました。 ・ 所得税及び復興特別所得税の予定納税額の減額申請書	-	-
6	申請・届出書	対象様式について、次の点を修正しました。 ・ 年月日欄にマイナス入力できていた点を修正しました。 ・ 金額欄に0を入力できなかった点を修正しました。 【対象様式】 ・ 付表1（事前確定届出給与等の状況（金銭交付用）） ・ 付表2（事前確定届出給与等の状況（株式等交付用）） ・ 付表（変更後の事前確定届出給与等の状況） ・ 財産収支状況書	●	-

(添付資料) 申請・届出書作成 対応様式一覧

【法人課税関係】

No	様式名	備考
1	事前確定届出給与に関する届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
2	事前確定届出給与に関する変更届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
3	外貨建資産等の期末換算方法等の届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
4	外貨建資産等の期末換算方法等の変更承認申請書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
5	減価償却資産の償却方法の届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
6	減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
7	申告期限の延長申請書	様式改訂 (文言修正等)
8	増加償却の届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
9	耐用年数の短縮の承認申請書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
10	棚卸資産の評価方法の届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
11	棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
12	棚卸資産の評価方法・短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・特定譲渡制限付暗号資産の評価方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書	様式名称の変更 (変更前「棚卸資産の評価方法・短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書」)
13	有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書	様式改訂 (連結子法人欄削除、文言修正等)
14	更正の請求書(令和4年4月1日以後開始令和5年4月1日前終了事業年度分)	様式改訂 (文言修正等)
15	更正の請求書(令和5年4月1日以後終了事業年度分)	様式改訂 (文言修正等)

【報酬請求管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	入金入力	摘要のIMEがローマ字入力になるように対応しました。	-	-
2	削除・修正履歴表示	請求データの削除・修正履歴を印刷またはファイル出力すると、明細行の内税／外税が逆になって出力されていた点を修正しました。	●	-

【業務進捗管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	業務進捗管理	月次監査について、以下の条件に該当する場合に管理対象外の顧問先（※）が表示されることがあった点を修正しました。 【条件】 ・『進捗管理基本情報』の「表示年月」が決算年月になっている ・『顧問先情報』の「関与開始年月日」または「関与終了年月日」のいずれか、または両方が登録されている ※「管理対象外の顧問先」は『顧問先情報』の以下のいずれかの条件を満たす顧問先になります。 ・「業務進捗管理」が「なし」 ・「記帳代行」のチェックが付いていない ・「関与終了区分」のチェックが付いている	●	-
2	業務進捗管理	顧問先検索を使用した際にエラーが発生することがあった点を修正しました。	●	-

【顧問先管理】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	関与先名簿	高松国税局様式の改定に対応しました。	-	-
2	関与先名簿	広島国税局管轄の関与先名簿の様式改定に対応しました。	-	-
3	項目検索	検索結果で件数を表示するように対応しました。	-	-

電子申告 システム対応一覧

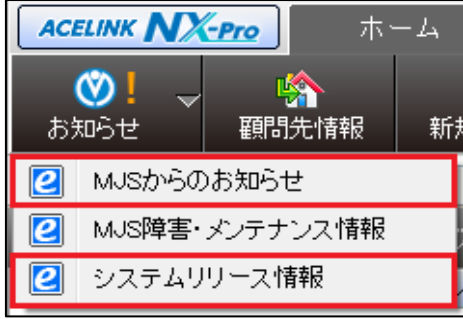
【電子申告】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	-	eLTAX公開仕様にに基づく最新の基本ファイル等（団体共通管理マスタ）を更新しました。	-	-
2	お知らせ確認	同一年度内で申告のお知らせが再配信された場合、再配信分と当初配信分両方同時にダウンロードすると当初配信分の内容がダウンロードされ再配信分に更新されなかった点について、最新分のみ保存するように修正しました。	●	-
3	利用者情報登録・変更	利用者情報登録変更でeLTAXの利用者情報のメールアドレスを変更する際に、二段階認証が実施されるように対応しました。	-	-
4	納付情報の確認・納付	eLTAXの納付情報の確認・納付でダイレクト納付を行う際に、二段階認証が実施されるように対応しました。	-	-
5	納付情報の確認・納付	ダイレクト納付で期日指定を行っている状態で、ダイレクト納付とは別の方法で納付を行った場合に、期日指定納付をキャンセルできるように対応しました。	-	-
6	通知書一覧	XML形式の通知書が格納されないデータを選択すると、通知書一覧のダイアログのグリッドの先頭行が空白行となっており、その空白行を選択して[確認(I)]ボタンを押下すると「URLが不明です」というエラーがでしまう点を修正しました。	●	-
7	開始変更届出	eLTAXの利用届出（新規）で、顧問先名もしくは顧問先カナがスペースのみになっていると、[利用種別選択]タブから進む際にエラーが発生していた点を修正しました。	●	-
8	電子申告	令和7年分の所得税準確定申告・準確定修正申告の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
9	電子申告	令和7年度の法人消費税電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
10	電子申告	令和7年度（令和7年4月1日以後終了事業年度分）の法人税（地方法人税含む）の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。	-	-
11	電子申告	令和7年度（令和7年4月1日以後終了事業年度分）の法人二税・特別税、法人市町村民税、事業所税の電子申告データ作成および帳票確認に対応しました。 ※令和7年4月1日以後に開始する事業年度分の法人二税・特別税については、予定申告のみ対応しています。予定申告以外の申告（確定申告等）につきましては、9月ご提供予定の申告書（第6号様式等）の令和7年度様式改正後に対応予定です。	-	-
12	電子申告	e-Taxマイページ等がある、ログイン後の「e-Taxソフト(WEB版)」をブラウザで表示できるように[電子申告]>[01. 電子申告]>[その他]に『e-Taxソフト(WEB版)』を追加しました。	-	-

電子申告 システム対応一覧

13	電子申告	日本税理士会連合会の第六世代税理士用電子証明書に対応しました。 ※第六世代税理士用電子証明書の申込みについては、日本税理士会連合会から公開されるマニュアルをご確認ください。	-	-
14	電子申告	地方税の電子申告データの提出先の一部を削除すると、選択しているデータと一緒に作成した同一の顧問先・年度・税目（都道府県民税、市町村民税、事業所税など）・申告種類（確定申告、中間申告、修正申告など）の他の提出先のデータも削除される点を修正しました。	●	●
15	電子申告データ作成	電子申告データの新規作成時に税務代理権限証書の添付漏れがないかチェックを行いメッセージを表示していますが、地方税の電子申告データ作成時はチェックを行わずにメッセージを表示しないように対応しました。	-	-
16	電子申告データ作成	各申告書システムから電子申告データ作成を行う際、送信票タブで進むボタンをダブルクリックすると、「○件中1件の送信票が未保存です」と表示され、正しく進むことができなかった点を修正しました。	●	-
17	電子申告データ作成	空行を含む決算内訳書CSVファイルを添付したデータを抽出するとフリーズすることがあった点を修正しました。	●	-
18	電子申告データ作成	各税目の申告書システムの「電子申告データ作成」、申請届出書作成システムの「電子申請」、電子申告システムの「新規作成」からPDF添付書類（国税）を作成する際、インターネット未接続または接続を制限している環境では作成ができなかった点を修正しました。	●	●

【ユーティリティ】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	ホームウィンドウ	ホームウィンドウ「お知らせ▼」ボタンのリストに次のサイト呼び出し項目を追加しました。 ・「MJSからのお知らせ」 ・「システムリリース情報」 「システムリリース情報」では、新機能や改正・改良に対応したプログラムのリリース情報を確認できます。最新のリリース情報の他に、過去のリリース情報も確認できます。 	-	-

2	ホームウィンドウ	TVSサイトのアカウントを、事務所共通用、および、担当者用として登録していただくことにより、「サポート情報▼」などからTVSサイトの各種コンテンツを表示する際に、サイトに自動でログインできるように対応しました。 事務所共通用として設定いただくことで、TVSサイトのアカウントをお持ちでない担当者様も、サイトへのログインを意識することなく各種コンテンツをご利用いただけます。有用な情報がございますので、是非ご利用ください。 自動ログイン用の設定は以下から行ってください。 「サポート情報▼」>「TVS自動ログイン設定」 詳しくは操作マニュアル、操作ガイドの「●TVS自動ログイン設定について」をご覧ください。 なお、法人税申告書の「改正概要等（表示）」、および、電子申告の新規作成画面の「最新の電子申告対応状況」の呼び出しについては、次回以降の対応となります。	-	-
3	新規データ作成	「業務システム選択」画面において、資産税（財産評価明細書、相続税申告書、贈与税申告書）データの作成用の入力項目について、該当するシステムが判別しやすくなるよう、項目名に加えて、システム名を併記するように対応しました。	-	-
4	法人番号情報設定	全国版のCSVを取り込み済みの状態でも再度CSV取り込みを行えるように対応しました。	-	-

